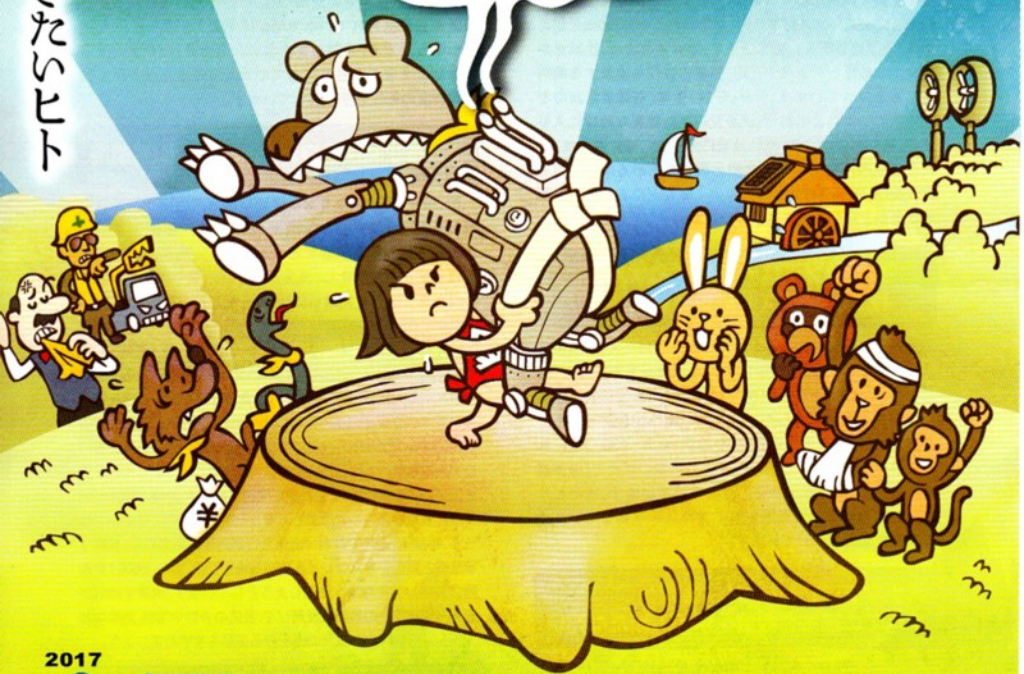


まもりたいモノ つなぎたいヒト



第42回

全国公害被害者 総行動デー 総決起集会



2017

6月7日 水 18:00

ニッショーホール

(日本消防会館) 東京都港区虎ノ門2-9-16
【東京メトロ銀座線「虎ノ門」3番出口徒歩5分】
Tel. 03-3503-1486

6月7日 水 11:00～環境大臣交渉
12:00～デモ行進(虎ノ門から6日比谷公園)
14:00～いっせいで省庁交渉
18:00～総決起集会(ニッショーホール)

6月8日 木 8:00～早期宣伝
10:00～財界および省庁交渉
12:00～まとめの行動



なくせ公害、守ろう地球環境

国策である戦後高度経済成長政策で、工場からの有害物質により水や大気が汚され、命を脅かす公害が各地で発生しました。現在も苦しんでいる人がいるだけでなく、2011年の福島原発事故をはじめ、新たな被害も生まれています。そのたかひに学び、苦しみを教訓に替えながら、新しい未来を創っていく取り組みです。ぜひご参加ください。

福島をくり返すな！

「ふるさと喪失」の深刻な被害が続く

東電福島原発事故被害は「最大最悪の公害」であり、まる五年を経過したいまも8万余の人々が「元の生活に戻れない」という苦難の避難生活を強いられ、「ふるさと喪失」の被害はますます深刻化しています。先の見通しが見えない精神的苦痛による「心の病」が急増、原発関連死も2,000名を超え、地震・津波の被害をこえています。原発被害者は、生業をかえせ！ふるさとを返せ！と国・東電の責任を追及する裁判に立ち上がっています。群馬、千葉、生業、避難者訴訟などを先頭にいよいよ結審・判決を見据えた重要な段階に入ります。勝利判決は、国の原発政策に大きな打撃になります。また福島県内原発10基の廃炉と復興を求めるオール福島の運動は、原発再稼働を許さない！原発ゼロをめざす全国的な運動と結びつき前進しています。

京南アスベストの最高裁勝利を 建設アスベストに引き継ごう！

アスベスト被害の原点としてたかかわれた大阪・京南アスベスト訴訟では2014年10月の最高裁判決で初めて「国の責任」を認め、その勝利が建設アスベストのたかひにバトンタッチされました。いま「国の責任」「建材メーカーの責任」を問う裁判闘争が東京・横浜・福岡・京都・大阪・札幌でひき続きたたかわれ、国・メーカー等の責任で「救済基金制度」を早期に創設することを求めています。またビルの解体工事によって飛散するアスベスト被害をくい止める対策を国に要求しています。

ミナマタは終わっていない！

すべての被害者救済を求める新たな闘い

水俣病公発見から61年、新潟水俣病は52年目をむかえますが、国・環境省が健康調査すら行わないため、被害の全容は不明であり、すべての被害者救済にはいたってません。また「あつり限りの救済をはかる」とした水俣病特別措置法では、申請受付を打ち切り、居住地域や出生年で不当に線引して多数の被害者を切り捨てました。これらに抗して立ち上がったノーモア・ミナマタ第2次国民総訴訟は、熊本、新潟、東京、近畿と広がっています。熊本地震をはじめ各地域では、2019年春の勝利判決をめざす闘いが本格化しています。原告はもとより、すべての被害者の救済をめざす闘いが続けられています。

いまも続く大気汚染被害

新たな救済制度の実現を！

大気汚染によるぜん息・慢性気管炎・肺気腫などの患者は、死ぬまで治らない病気に苦しんでいます。大気汚染物質は経済の発展とともにさまざまな化学物質が生み出されるとともに、その対策・対応が遅々として進まず患者が置き去りにされている実態が昨年のアンケートによっても明らかです。全国公害患者の会連合会は、今ある公害補償制度を守るとともに全ての未救済患者を救う医療費助成制度の創設を求め闘っています。

国は確定判決を守れ！よみがえれ！明海

国(農水省)は諫早湾潮受け堤防排水門の開門を命じた福岡高裁確定判決を守らず、制裁金(間接強制執行)を払い続けるという異常事態にあります。一方、有明海の漁業被害はますます深刻化し、漁業がなりたたなくなっています。一日も早く開門を実現し、宝の海を取り戻しましょう。

オスプレイ配備NO 基地公害をなくせ！

日米両政府は、民意を踏みにじり貴重なやんばるの森を切り裂いてオスプレイの着陸帯建設を暴力的に強行しています。辺野古には普天間基地の代わりにジュゴンの棲む美しい海を埋め立て新軍事基地となる飛行場や軍港を建設しようとしています。オスプレイの危険性、安全性が疑問視される中、沖縄で墜落や胴体着陸事故が発生し欠陥機であることが露呈されたにもかかわらず、事故後1週間政府は全面飛行再開を認めました。米軍は事故機と同型のオスプレイを横田基地に配備、また、政府は自衛隊に装備し佐賀空港へ配備しようとしています。米軍や政府が進める軍事優先の政策に反対して、我国の自然や環境、危険なオスプレイの訓練から国民の命を守る運動をすすめましょう。

原発ゼロ・ストップ温暖化・再エネの推進を

昨年末、国連事務局に提出した政府の温室効果ガスの削減目標は、1990年比18%削減でしかなく、先進国としての役割を果たすものではありません。90年比で2020年までに25%以上、2030年までに50%以上削減することが必要です。また、世界の流れに逆行する原子力と石炭火力発電依存の電力政策から転換し、再生可能エネルギーを積極的に普及することを求めます。